



株式会社ビー・エム・エル

2020年度第2四半期 決算説明会

2020年11月10日
代表取締役社長
近藤 健介

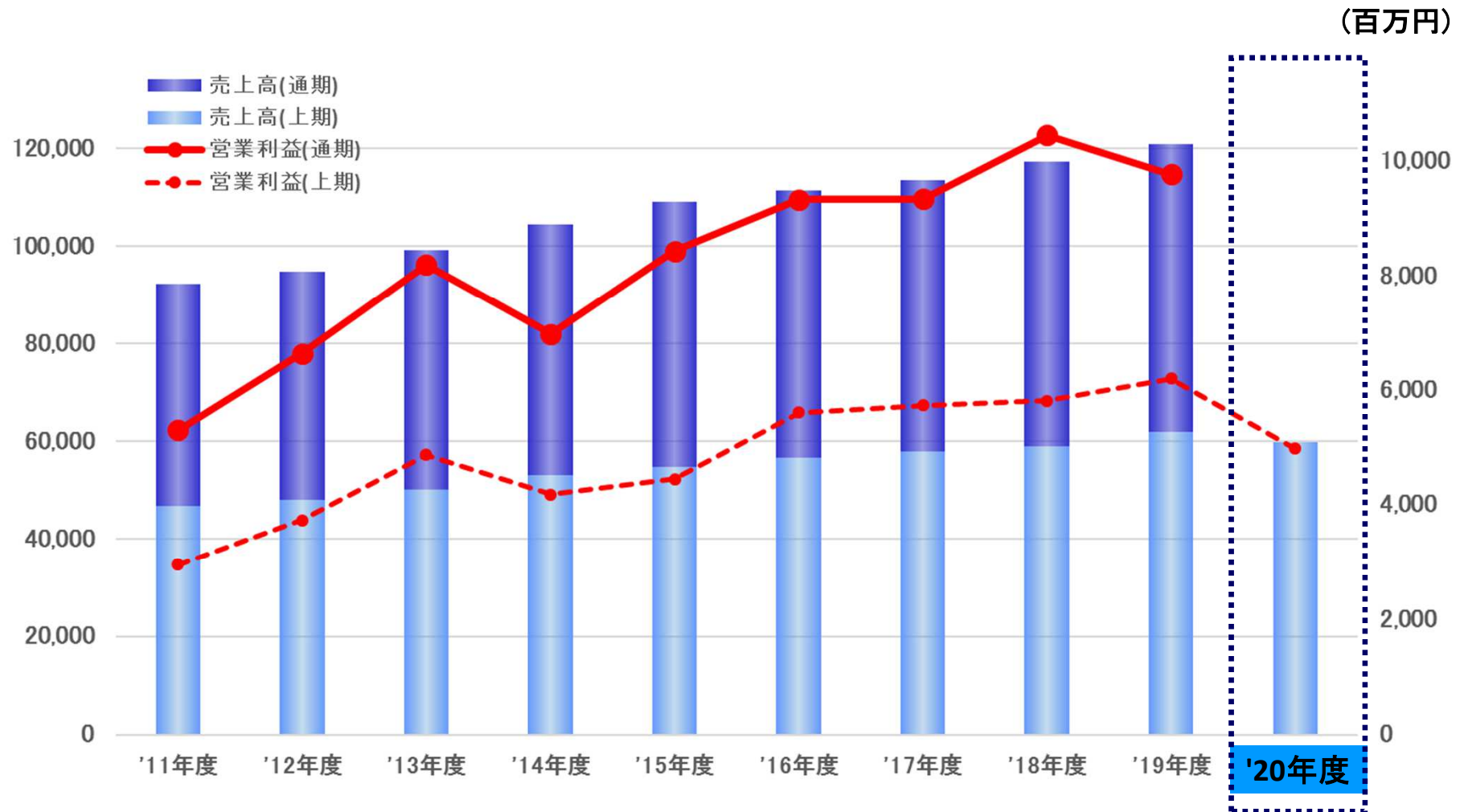


2020年度第2四半期決算業績概要



10年間の業績推移

【新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収・減益】





前年度比較表

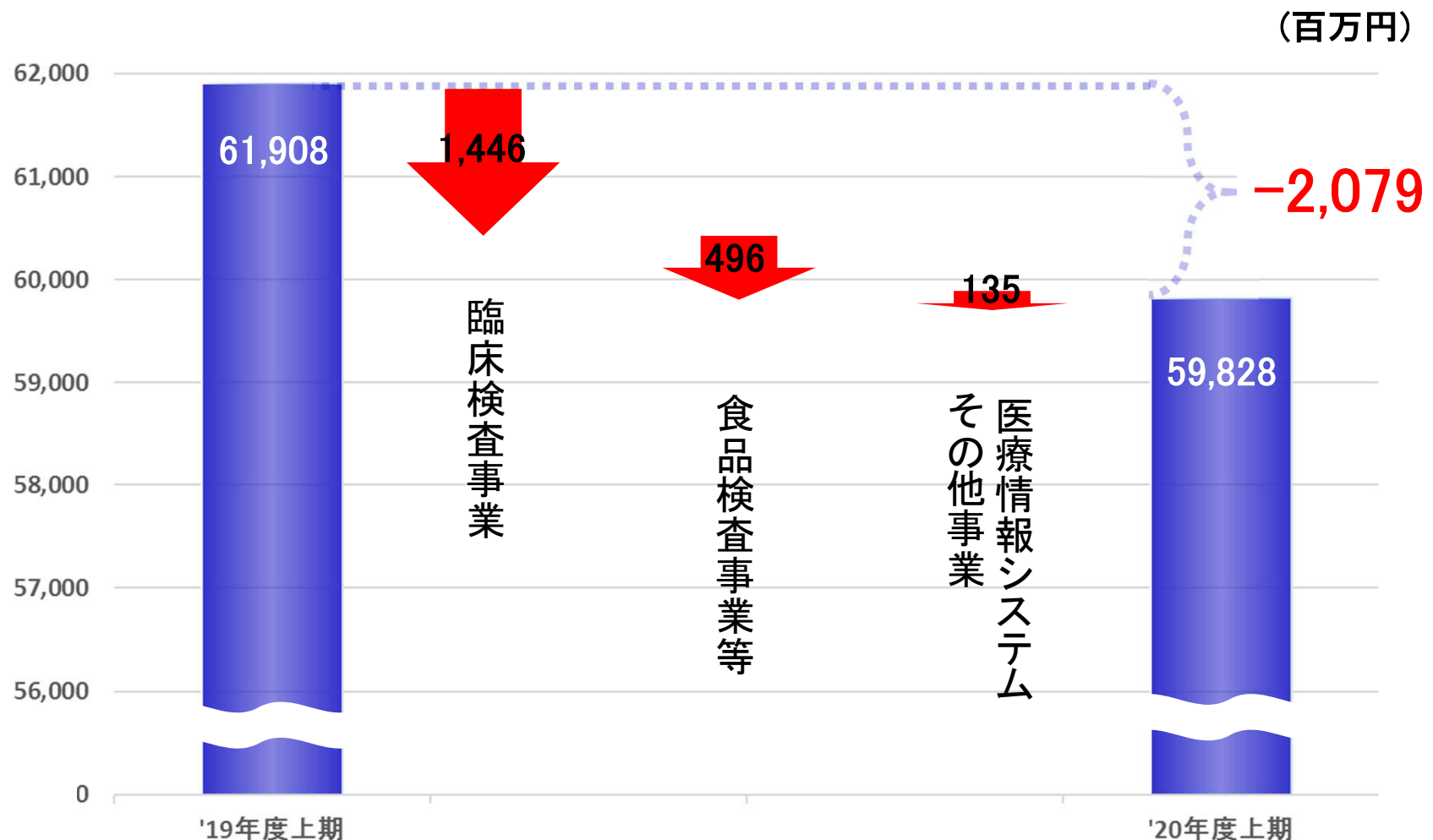
(百万円)

	'19年度 上期	'20年度 上期	増減額	増減率
売上高	61,908	59,828	-2,079	-3.4%
検査事業	58,966	57,023	-1,943	-3.3%
臨床検査	56,673	55,226	-1,446	-2.6%
その他検査	2,293	1,796	-496	-21.7%
医療情報システム	2,197	2,100	-96	-4.4%
その他事業	744	705	-39	-5.2%
営業利益	6,197	4,973	-1,223	-19.7%
経常利益	6,415	5,275	-1,140	-17.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,071	3,514	-556	-13.7%



事業別売上増減の内訳

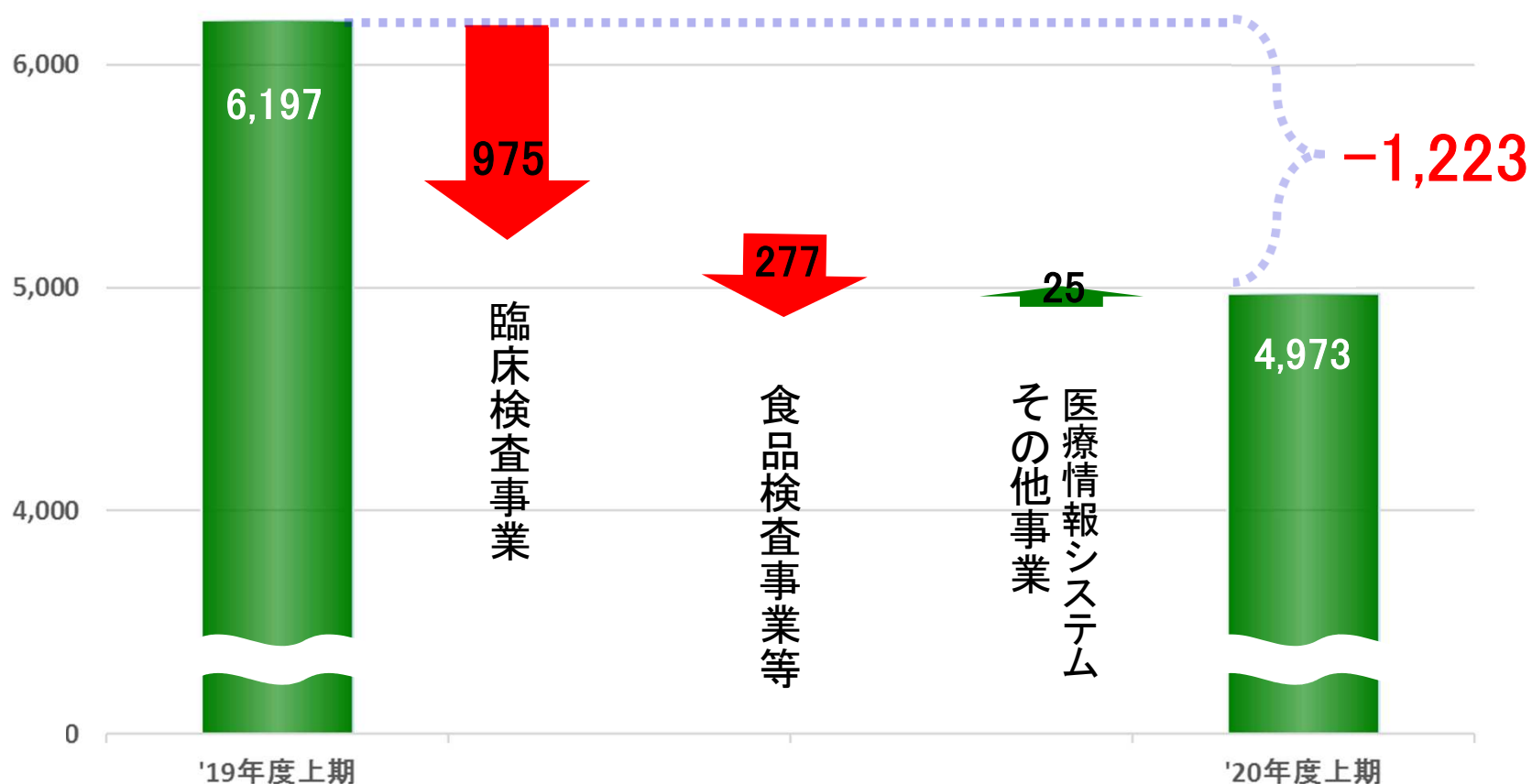
売上高 前期比 20億79百万円(3.4%)減収



事業別利益増減の内訳

営業利益 前期比 12億23百万円(19.7%)減益

(百万円)





臨床検査事業の概要

売上高 552億26百万円
前期比 14億46百万円(2.6%)減収

(百万円)

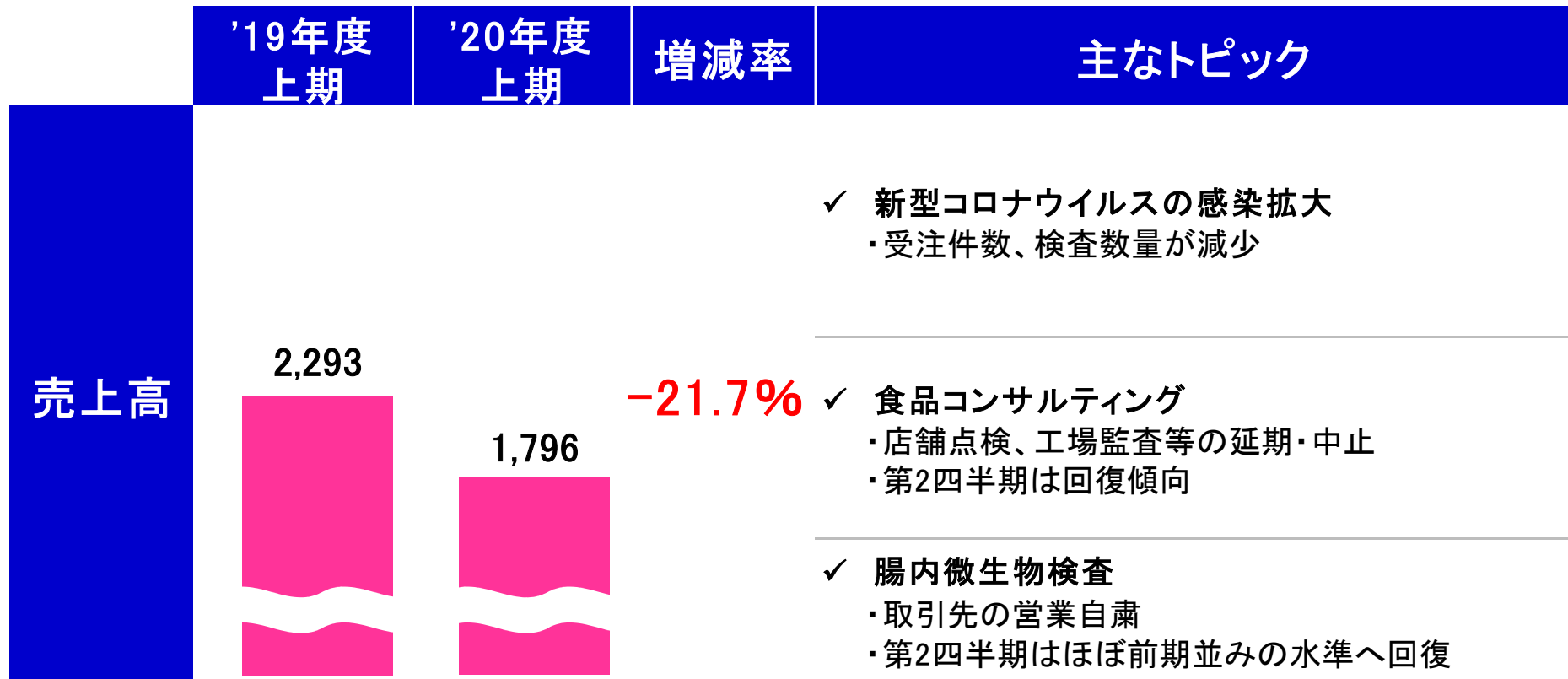
	'19年度 上期	'20年度 上期	増減率	主なトピック
売上高	56,673	55,226	-2.6%	<ul style="list-style-type: none">✓ 新型コロナウイルスの感染拡大<ul style="list-style-type: none">・受託患者数、検査数量が減少・新型コロナウイルスPCR検査の拡充✓ 新規獲得<ul style="list-style-type: none">・一定数の獲得はできているものの営業活動が制限・新型コロナウイルス関連は大幅に増加✓ 価格変動<ul style="list-style-type: none">期初予測 -2.0%実績 -1.1%



食品検査事業等の概要

売上高 17億96百万円
前期比 4億96百万円(21.7%)減収

(百万円)





医療情報システム(電子カルテ)の概要

売上高 21億円
前期比 96百万円(4.4%)減収

(百万円)

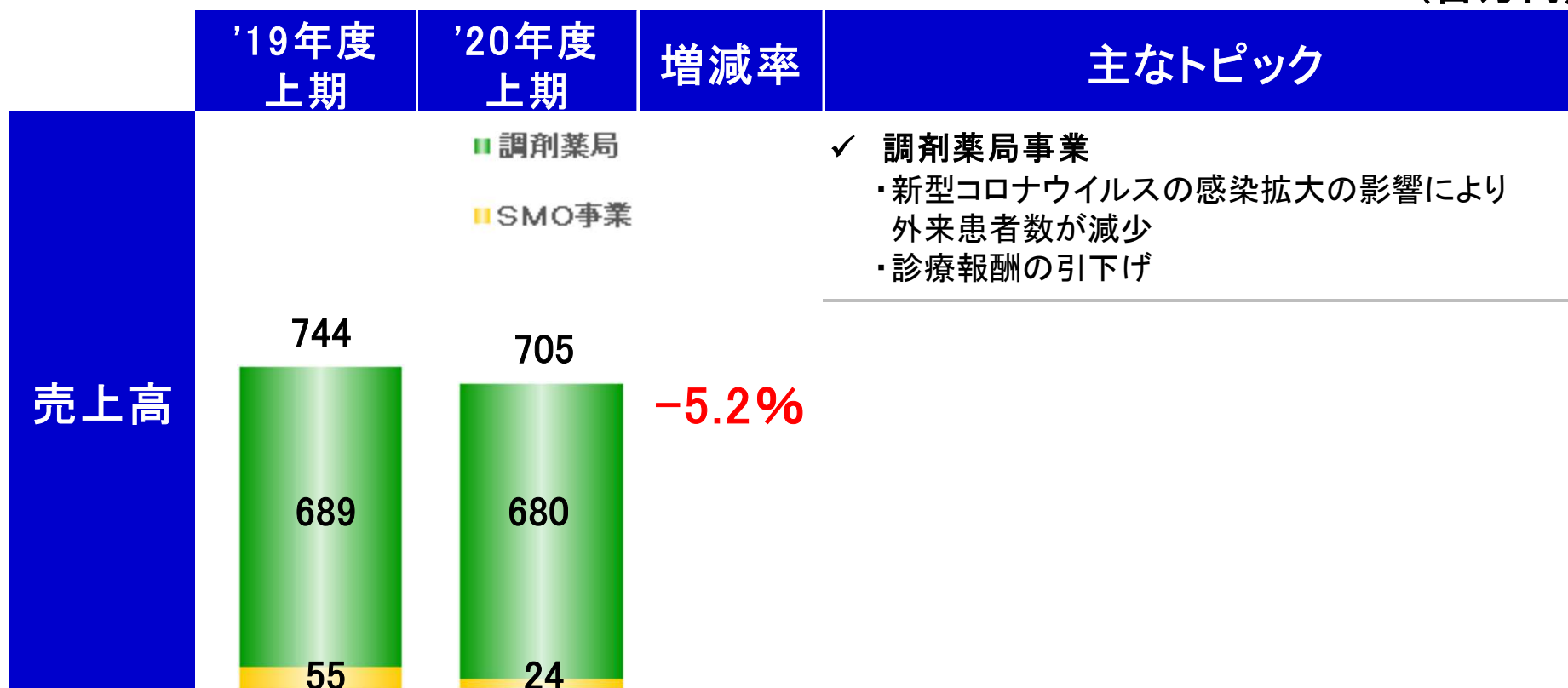
	'19年度 上期	'20年度 上期	増減率	主なトピック
売上高	2,197	2,100	-4.4%	<ul style="list-style-type: none">✓ 新規販売 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 営業活動の制限✓ リプレイス ・ユーザーの買い替え需要に確実に対応✓ 電子カルテサポートセンターの内製化 ・品質とサービスの向上を図るとともに コスト削減を実施



その他事業の概要

売上高 7億5百万円
 前期比 39百万円(5.2%)減収

(百万円)

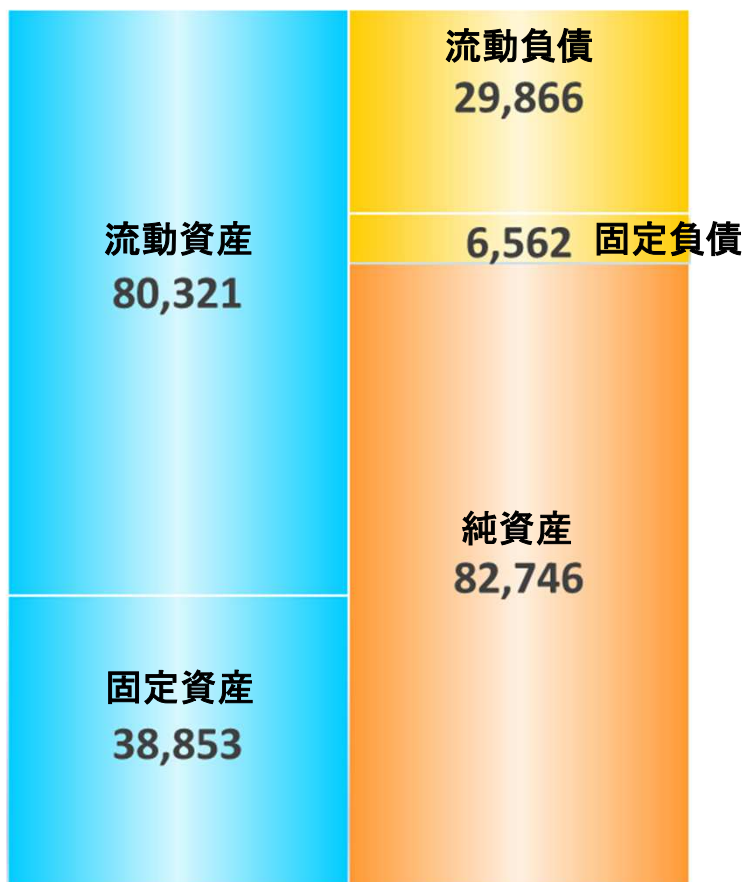




連結貸借対照表の概要

'20年9月末

総資産 119,174M
(前年末比 2,900M 増加)



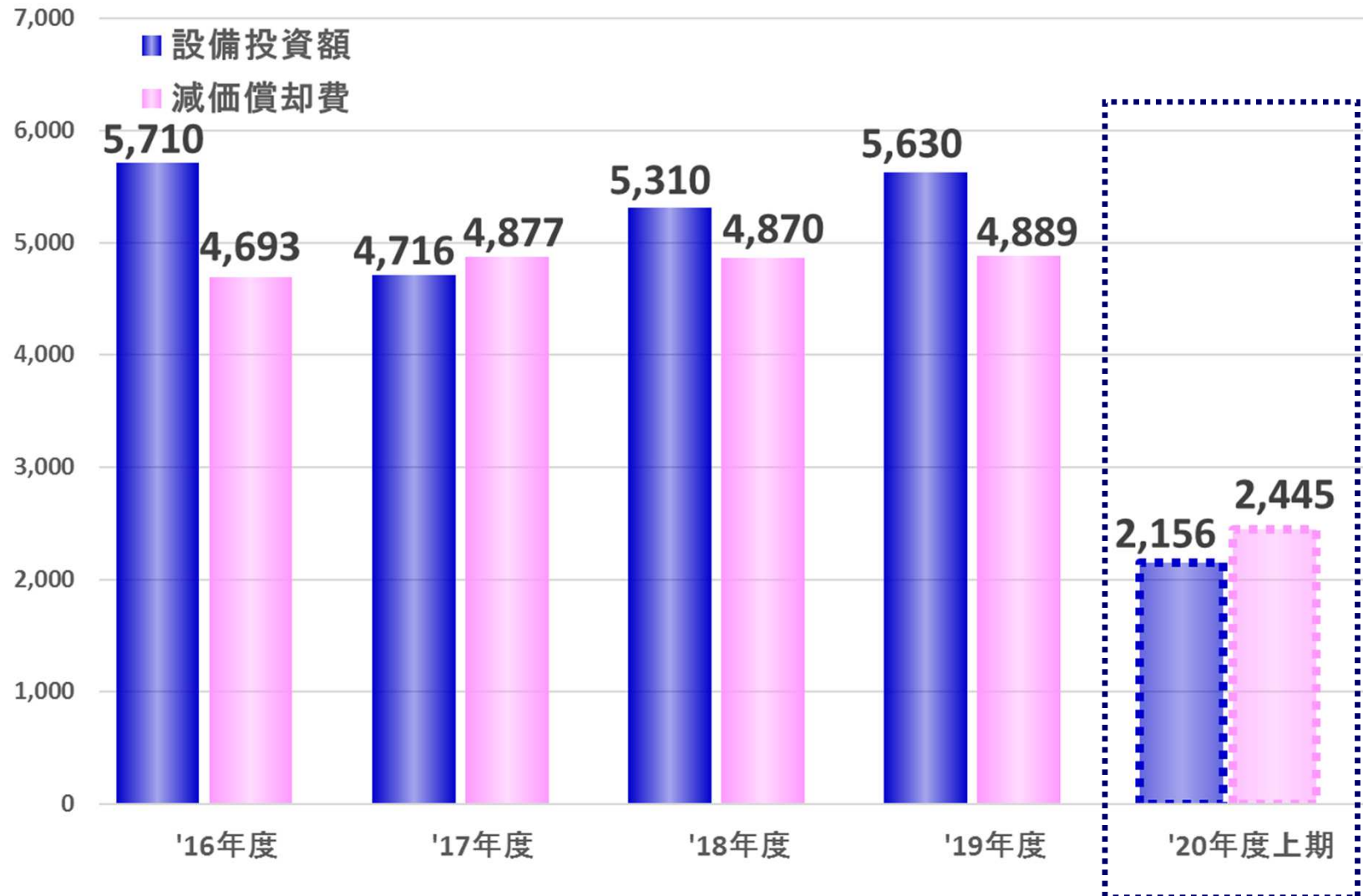
主要な増減要因 (前期末比)

- ✓ 流動資産
 - ・現金及び預金 -115M
 - ・受取手形及び売掛金 +3,494M
- ✓ 流動負債
 - ・支払手形及び買掛金 +875M
- ✓ 純資産
 - ・利益剰余金 +2,499M



設備投資額・減価償却費の概要

(百万円)





キャッシュフローの概要

(百万円)

	'19年度 上期	'20年度 上期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	6,671	3,181	-3,490
税金等調整前当期純利益	6,402	5,498	-903
減価償却費	2,404	2,517	113
売上債権の増減額	-1,104	-3,495	-2,391
法人税等の支払額	-2,019	-1,471	550
その他	988	132	-856
投資活動によるキャッシュフロー	-3,358	-1,904	1,454
有形固定資産の取得による支出	-1,642	-1,552	90
無形固定資産の取得による支出	-636	-472	163
その他	-1,079	120	1,200
財務活動によるキャッシュフロー	-1,636	-1,766	-129
リース債務の返済による支出	-668	-687	-19
配当金の支払額	-809	-1,015	-206
その他	-158	-62	95
現金及び現金同等物の期首残高	49,204	48,246	-957
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	268	-	-268
現金及び現金同等物の期末残高	51,149	47,758	-3,391



新型コロナウイルス感染症への 対応について

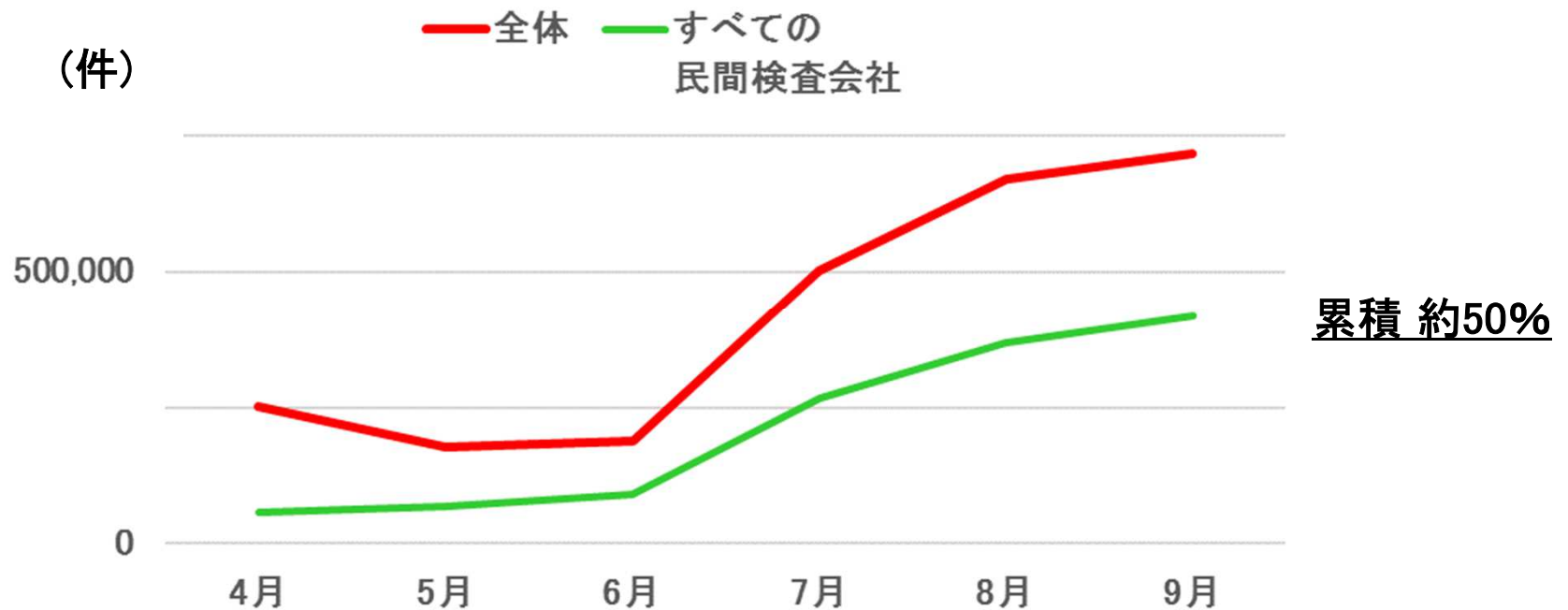


新型コロナウイルス感染症への対応について

✓ 実施検査数の推移（4月～9月）

◇ 全体のPCR検査のうちすべての民間検査会社の実施検査数は増加

→ 累計（4月～9月）では、約50%を民間検査会社で実施
（参考：前期末決算発表時 20.2%）



※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成

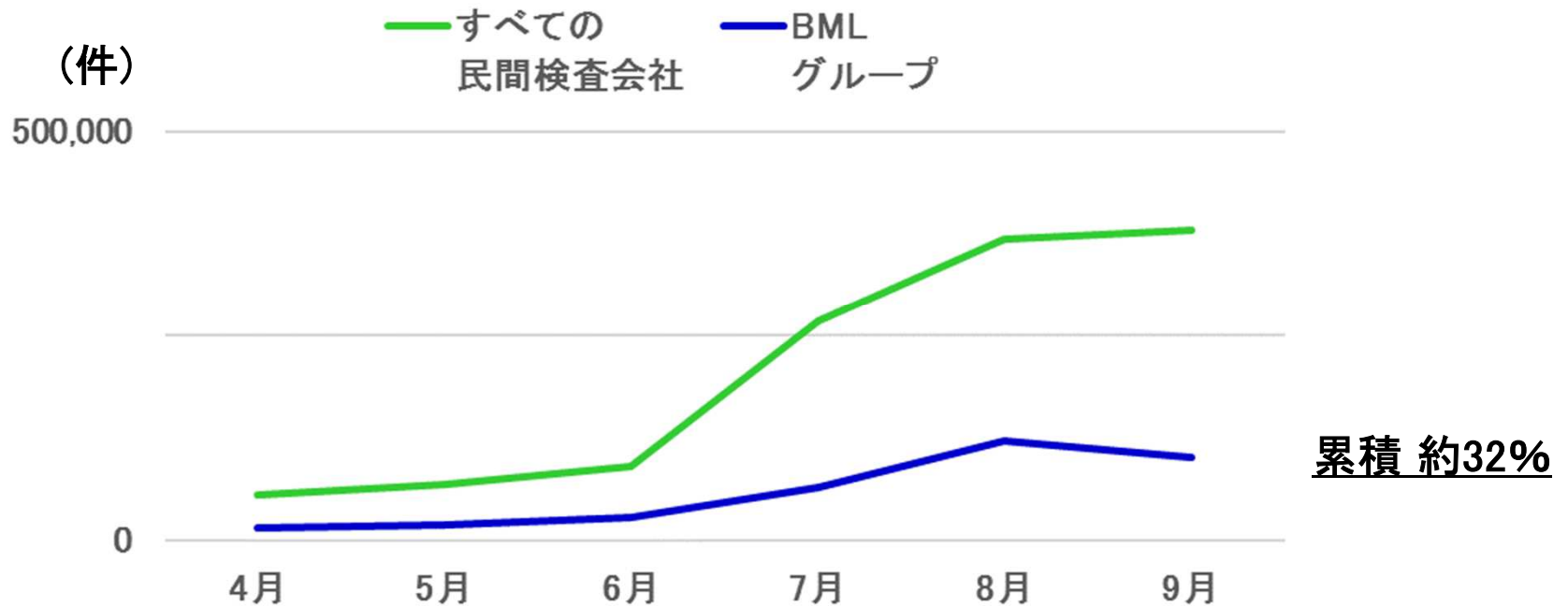


新型コロナウイルス感染症への対応について

✓ 検査実施数の推移（4月～9月）

◇ すべての民間の検査会社のPCR検査のうちBMLグループの実施数

→ 累計（4月～9月）では、**約32%**をBMLグループで実施
（参考：前期末決算発表時 29.5%）



※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成



新型コロナウイルス感染症への対応について

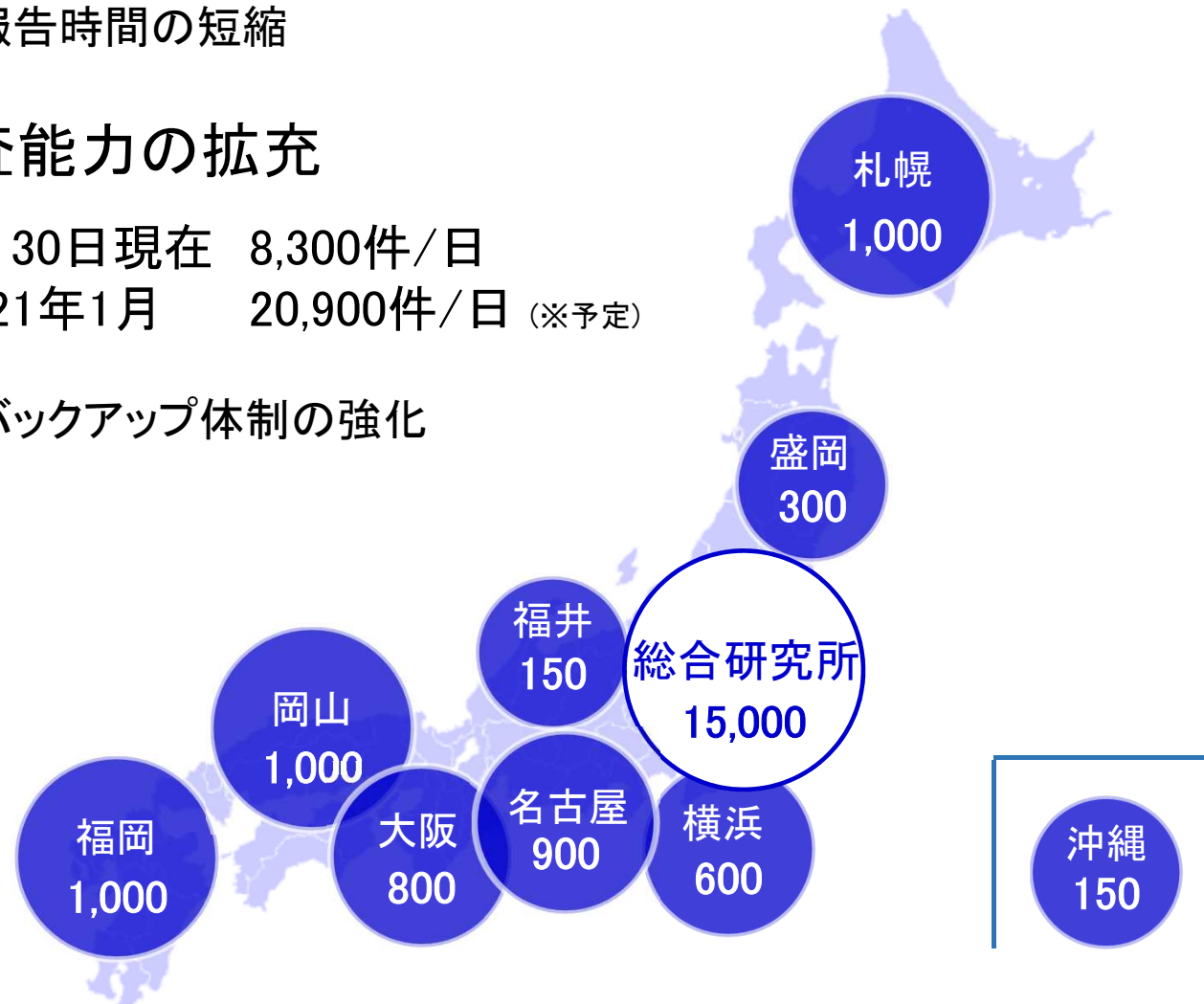
- ✓ 地域完結型ラボ、主要拠点ラボでPCR検査の受託体制を構築
(※予定含む)

→ 報告時間の短縮

- ✓ 検査能力の拡充

- 9月30日現在 8,300件/日
- 2021年1月 20,900件/日 (※予定)

→ バックアップ体制の強化

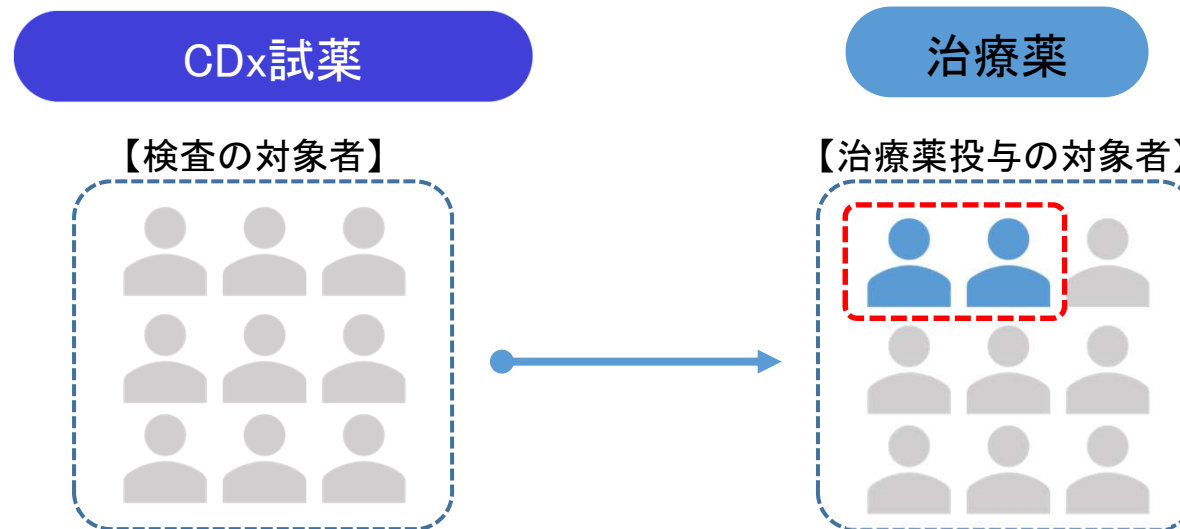




コンパニオン診断(CDx)試薬の共同開発と商業化に関する 米国ラボコープ社との事業契約締結

コンパニオン診断(CDx)試薬の共同開発と商業化の概要

- ✓ CDx はCompanion diagnosticsの略称
- ✓ CDx試薬を用いた検査により、治療薬を投与する前に効果が見込めると予測される患者を特定



【本事業の意義】

- ・ 医療費の削減
- ・ 副作用の低減
- ・ 当社事業との高い親和性



コンパニオン診断 (CDx) 試薬 事業への参入について

✓ 業務提携先



(Laboratory Corporation of America® Holdings)

－ 世界的なライフサイエンス企業 －

2019年度 グループ売上
US \$ 11,500,000,000

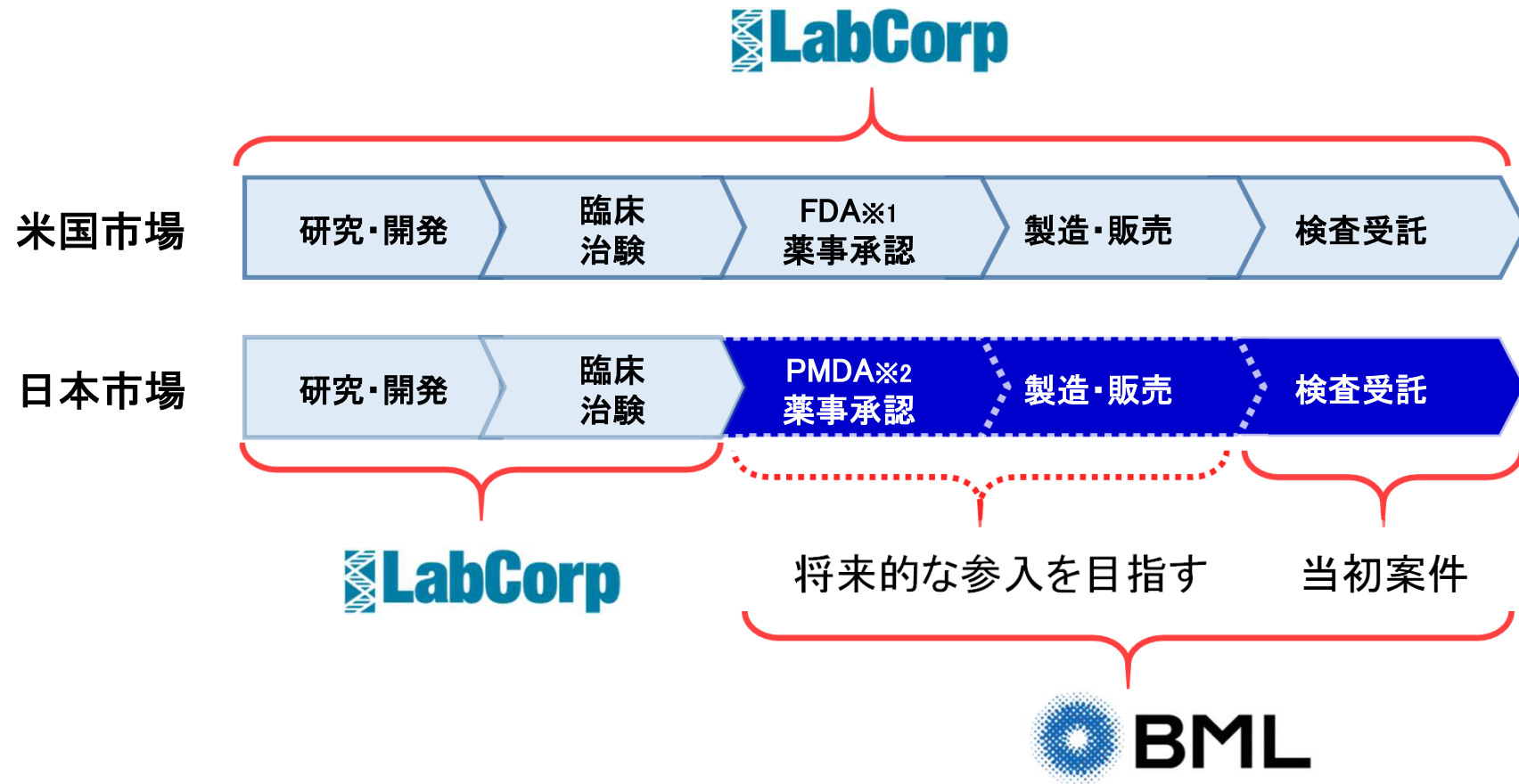
従業員数
65,000名

※BMLは、LabCorp社のグループ会社であるCOVANCE社と
2010年に共同運営の治験ラボを設立



コンパニオン診断 (CDx) 試薬 事業への参入について

✓ CDxの研究・開発から検査受託までの過程の比較 (米国 vs 日本)



※1 FDA - アメリカ食品医薬品局
※2 PMDA - 独立行政法人医薬品医療機器総合機構



2020年度 通期の見通し

配当金

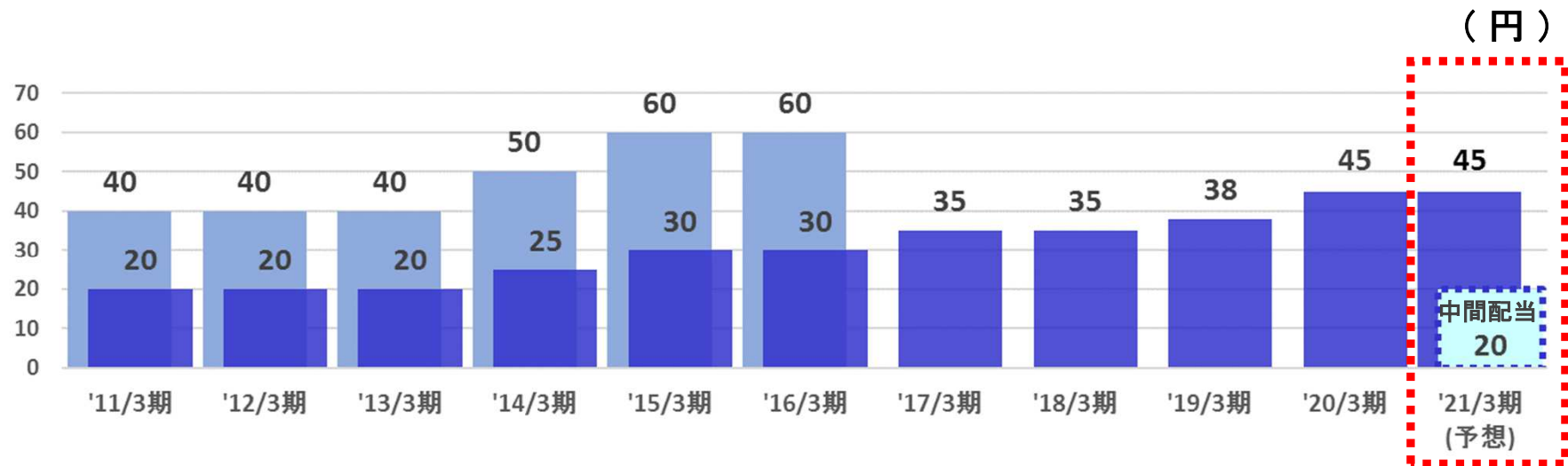


2020年度 通期の見通し

	'19年度	'20年度	増減額	増減率
売上高	120,732	121,000	268	0.2%
検査事業	115,022	115,130	108	0.1%
臨床検査	110,113	111,230	1,117	1.0%
その他検査	4,908	3,900	-1,008	-20.5%
医療情報システム	4,202	4,400	198	4.7%
その他事業	1,507	1,470	-37	-2.5%
営業利益	9,763	10,000	237	2.4%
経常利益	10,211	11,000	789	7.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,375	7,000	625	9.8%

配当金

安定配当の維持、継続を基本方針とします



(注) '16年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしています。

(注) '21年3月期は期末配当 25円を含め 年間45円を予定しています。



その他



健康宣言

【豊かな健康文化を創造します。】

ビー・エム・エルグループは、この企業理念を実現するために、社員一人ひとりが健康第一の風土醸成を通じて、健康経営を推進し、豊かな健康文化の創造に貢献することを宣言します。

（会社の取り組み方針）

1. ワーク・ライフ・バランスを推進し、多様な社員が活躍できる職場づくりを行います
2. 従業員とその家族のこころと身体の健康保持・増進に努めます
3. 社員一人ひとりが自主的に健康を維持増進するための取組みを支援します

代表取締役社長 近藤 健介

医療界に信頼され
選ばれる企業をめざす

品質・サービス **No.1** へ



当資料取り扱い上の注意点

＜将来に関する記述等についてのご注意＞

本資料に記載されている将来に関する見通し、戦略、計画に関する記述等は、当社が現在入手している情報に基づく本資料作成時点での種々の前提に基づいた当社の判断であります。従ってこれらの記述・前提は、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。今後、様々な要因によって記載の見通しと異なる結果を生じえるリスクを含んでいます。また、今後予告なしに変更されることがあることをご了承下さい。